事業番号	04　07　04	事業改善シート（28年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検

事業名	児童虐待防止強化事業	担当課	部局	県民文化部
			課・局・室	こども・家庭課
			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
			実施期間	H12　～

総合5か年計画	プロジェクト	
	施策の総合的展開	7-2　子育て先進県の実現 4　児童福祉の充実
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-3　若者のライフデザインの希望実現
	施策展開	1-(2)　信州ならではの魅力ある子育て環境づくり （エ）困難を抱える子どもや家庭への支援

1　事業の概要

目指す姿

市町村や児童相談所等の相談支援体制の質の向上を図るとともに、住民等の児童虐待防止への理解・協力を促進すること等により、児童虐待の予防、早期発見・早期対応等を関係機関の連携のもと適切に行い、児童虐待（特に死亡等の重症事例）を防止する。

現状（予算編成時）

児童虐待相談対応件数が増大する中、これまで以上に職員の資質向上等に努めるとともに、市町村や児童相談所をはじめとする関係機関の連携強化を図る必要がある。

県が関与する理由

県でなければ実施不可（法令等義務）

【左記の説明、根拠法令等】
児童虐待の防止等に関する法律（第4条）

県民との協働による実施：　実施中

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

・市町村や児童相談所等の職員向け研修を計6回以上開催し、参加者数延べ240人を見込むとともに、研修参加者の研修内容等に対する評価（5段階：満足、やや満足、どちらとも言えない、やや不満、不満）において、「満足」の割合平均65％以上を目指す。（H27年見込みの維持・向上）
・「長野県子ども虐待防止計画」策定

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28事業実績	H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）
1. 児童虐待防止対策事業	直接	市町村及び児童相談所職員を対象としたレベル別研修機会の提供	1,217	993	1,496
2. 児童虐待・DV24時間ホットライン	委託	児童虐待及びDVに関する通告の24時間受付（委託先：（公社）長野県社会福祉士会）	10,342	10,341	10,342
3. 児童虐待防止計画策定事業	直接	子ども虐待防止計画及び関係機関連携指針の策定	742	0	0
		合計	12,301	11,334	11,838

事業コスト

区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	18,444	12,301	11,838
	補正予算	0	0	
	合計（A）	18,444	12,301	11,838
Aの財源	一般財源	6,646	6,151	5,919
	県債			
	国庫支出金	11,757	6,150	5,919
	その他	41	0	0
決算額（B）		853	11,334	
概算人件費	職員数（人）	0.20	0.70	0.70
	概算人件費（C）	1,655	5,540	5,540
概算事業費（B(A)+C）		2,508	16,874	17,378

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標
研修参加者の満足度	60%	60.50%	65%	94.2%	達成	－
延べ研参加者数	309人（6回）	245人（8回）	240人（6回）	253人（10回）	達成	－
計画・指針	－	－	策定	指針策定	達成	－

目標に対する成果の状況

年度当初に大まかなスケジュールを立てて計画的に実施したことにより、延べ参加者数及び開催回数は目標を上回った。また、各研修会において児童虐待への対応の基礎から重症事例の対応、法改正の基本的事項等、職種及び職歴に応じた内容を設定したことにより、研修参加者の満足度も高い結果となった。

2　今後の事業の方向性

□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施

今後、事業をどのようにしていきたいか

・児童虐待への対応が適切に図られるよう、法律で義務付けられた研修のカリキュラムに基づき、必要とされる知識や技術を確実に身につけられる研修体制を構築する。
・児童虐待防止に関する計画については、平成28年度に策定した「児童虐待防止に係る県（児童相談所）と市町村の連携指針」を基に、子どもに関する計画全体の中に位置づけて策定する。